

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	広報広聴課長 内田 彰三	
共創-11	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	広報広聴課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。
効果	市民の市政への参加及び参画を推進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

広報かまぐら編集・発行・配布を行った。
 J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送の委託、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行った。
 新たにLINE公式アカウントを開設し、SNSを用いたきめ細やかな行政情報の発信に取り組んだ。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	71,526	当初予算(千円)	75,072	
	国県支出金	267	国県支出金	240	
	地方債		地方債		
	その他		その他	6,534	
	一般財源	71,259	一般財源	68,298	
	人員配置数	4.5	人員配置数	4.5	
事業経費運営	人件費(千円)	35,561	人件費(千円)	35,103	
	総事業費(千円)	107,087	総事業費(千円)	110,175	
	市民1人当りの経費(円)	607	市民1人当りの経費(円)	624	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	・負担未導入 -3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
	○. 協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 点訳赤十字奉仕団、朗読録音奉仕会、(株)ゼンリン

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し内容の種類	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し内容	事業へ統合

予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	予算規模を維持しつつ、市民等のニーズに即した予算編成とするため。

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	広報紙作成に当たり、最低賃金の増加に伴う事業費が増加しているが、全体の事業費規模を維持しつつ、弾力的な予算配分や各事業コストの見直しを図る。 市民生活に係る情報を時期を捉えて発信することが求められており、様々な手法を用いて情報発信を積極的に行う必要があることから、事業は妥当である。 広報かまぐらは、市の情報発信手段の基幹媒体として全戸配布する一方、ホームページやSNSなどの情報発信方法も多様化している。 引き続き、様々な世代に多様な手法で情報発信ができるよう取り組んでいくものであり、有効かつ公平であると判断している。また、協働事業で音声版広報かまぐらや点字版広報かまぐらなどを制作しており、今後も継続していきたい。
-----------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	手に取って読んでみたいと思われる広報紙とするため、紙面のデザイン等の充実を図っていくこと。様々な広報ツールの活用と充実を進め、より積極的な情報発信をしていくこと。効果的な広報活動に必要なパブリシティーの積極的活用を含めた広報に対する意識改革を進める。		
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	引き続き広報がまくら製作事業者をプロポーザルにより選定し、紙面のデザイン等を充実させ紙面の見やすさの向上などを行った。平成29年度に引き続き、新聞記者を講師に招き、職場研修としてパブリシティー研修を実施した。全庁的な広報力の向上を図るため、マーケティング・ブランディングの経験を有する広報戦略ディレクターを配置し、各種事業の相談対応等を行った。新たにLINE公式アカウントを開設し、SNSを用いたきめ細やかな行政情報の発信に取り組んだ。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、広報ツールを有効に活用し、市民や観光客などに"伝わる"広報とするための積極的な取組が必要である。行政情報の入手媒体が年代により異なるため、より効果的にSNS等を活用した情報発信を検討していく必要がある。市の事業に対してより市民の理解を得るため、広報戦略ディレクターによる庁内研修などを行い、積極的な情報発信に向けた意識の醸成が必要である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	広報紙頁数タブロイド判(上)、A4判(下)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	8・12	4・12・14	8	8	16・20	12・16			
							24	24	16

比較事項	月発行回数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	2	2	2	2	1	1	1	1	1

比較事項	広報紙1部当たりの発行単価								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	10.9	22.5	7	8.6	33.2	12.9	37.3	18.5	28.2

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	基幹媒体となる広報紙は、自治体によってタブロイド判又はA4判での発行となっており、A4判の方がページ数が増え、発行単価も高額となっている。本市においては、平成28年度から、製作事業者を入札からプロポーザルによる選定に変更したことによりコスト面で負担が増えている。引き続き、手に取って読んでみたいと思われる広報紙とするため、他市のコスト等を注視しつつ更なる紙面の充実を図る。
----------------------	--

事業実施に係る指標

指標の内容	市ホームページアクセス数(サイト全体の訪問数)					単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
コンテンツの充実等を図ることにより、ホームページを活用していただくため。	目標値	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000		3,600,000	3,700,000		
	実績値	3,136,900	3,093,445	3,033,453	3,281,890		3,413,170			
	達成率	98.0%	93.7%	89.2%	93.8%		94.8%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成30年度は本庁舎整備に関して公共施設再編計画などのアクセス数の増加がみられた。引き続き、重要な広報ツールとして活用されるよう、コンテンツの充実を進める。
-----------------------	--